

英語教育のコア・カリキュラム（試案）の 汎用性の検証へ向けて

川上 典子

キーワード：グローバル化に対応した英語教育改革，教員の英語力・指導力の向上，教員養成，コア・カリキュラム（コア・カリ），言語教師のポートフォリオ（J-POSTL）

1. はじめに

平成 25（2013）年 12 月に文部科学省より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（以下、「実施計画」）が出され、平成 32（2020）年までに小学校の 5・6 年生で英語が教科化される方針が示された。現在 5・6 年生で必修化されている外国語活動は、3・4 年生で行われることになる。この計画に出されているのは、小学校における英語教育の早期化、教科化だけでなく、中・高等学校における英語教育の目標・内容の高度化など英語教育全体の改革が掲げられている。

これらの改革は、小学校では平成 32（2020）年度から次期学習指導要領の下で全面实施になる予定である。その時までに小学校教員の英語力・指導力の養成が急務である。外国語活動が 3 年生から始まることによって、これまで関わっていなかった 3 分の 1 の教員が外国語活動を進めなくてはならなくなる。そして、別な 3 分の 1 の教員は教科として外国語（英語）を教えなくてはならない。この教科増に伴い、大学での教員養成課程の基となる教育職員免許法も改正されることになる。さらに、中・高等学校においても小学校での外国語あるいは外国語活動を踏まえ、到達目標をヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）レベルでこれまでより一段階上げたイメージ図が示されており、その実現には教員の質の向上が重要である。現職教員の研修はもとより、教員養成段階から英語力と指導力の強化が求められているのである。今回の英語教育改革は大学での教員養成も改革する好機であるとも言える。

これらの流れの中で、平成 28 年 2 月 27 日に「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」シンポジウムが文部科学省で開催され、英語教育コア・カリキュラム（以下、コア・カリ）試案が発表された。これからの英語教員養成課程及び教員研修での目標と盛り込むべき項目が挙げられ、中・高等学校と小学校教員の英語力と指導の質がある程度上がり保持されていくことになる。しかし、これはまだ試案の段階であり、平成 28 年度はこのコア・カリの検証を行い、さらに広く意見聴取した上で確定版の「コア・カリキュラム」を出す予定である。

このコア・カリ試案は文部科学省の英語教育改革の動向と日本の現状・課題を踏まえながら、作成されている。小学校英語教育が日本より 10 年余り先に動き出している台湾・韓国を視察し、教員養成や教員研修について関係者から聴取し、また授業参観も行っており、情報収集を行っている。それらの知見も含めてコア・カリは作られているが、汎用性という点では、言語教育が進んでいる欧州から学ぶことは多いと考える。ヨーロッパではヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）が外国語の学習者の習得状況を示すガイドラインとして使用されているが、文部科学省の英語教育改革の様々な資料にもこの指標が到達目標として使用されている。そのヨーロッパで教員養成課程の各履修生が持ち、教師へ向かう成長を記録し支えていくのが、EPOSTL（European Portfolio for Student Teachers of Languages）である。これは当然ヨーロッパの文脈の中で作られたものだが、これを日本の文脈で翻案化し、日本で使えるポートフォリオとして開発されたのが「言語教師のポートフォリオ」（J-POSTL）である。コア・カリ試案の汎用性を調べるにあたって、この J-POSTL が有効ではないかと考えた。

本稿では、まず、コア・カリ試案が作られる背景を概観し、コア・カリの作成のプロセスとその内容を概説する。コア・カリは教員養成と教員研修の両方を扱っているが、本稿では教員養成のみに絞ることにする。中・高等学校教員養成コア・カリとすでに汎用性のある J-POTL とを比較分析し、コア・カリの改善の示唆を得たい。また、小学校教員養成コア・カリの比較分析は、今後の

研究課題としたい。

2. 英語教育コア・カリキュラム策定の背景

グローバル化に対応した英語教育改革については、「実施計画」が出される以前、平成 25（2013）年 5 月 28 日に示された教育再生実行会議第三次提言においてすでに述べられている。この提言の多くは大学教育について述べられているが、特に最初に挙げられた「グローバル化に対応した教育環境づくりを進める」において、大学教育以外の内容としては、初等中等教育段階でも英語教育を強化すること、日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化の発信を積極的に行うこと、グローバル化を進めるため「国際バカロレア機構」の認定を受けた学校への支援などを謳っている。また、平成 26 年 6 月 24 日に出された「日本再興戦略（改訂 2014）」においても、「2-3 大学改革／グローバル化等に対応する人材力の強化」という小見出しで教育再生実行会議第三次提言と同様の内容が施策として書かれている。

これらの意向を踏まえて作られたのが、グローバル化に対応した「実施計画」である。そこには、英語教育改革の牽引役である教員に対する指導力・英語力の向上について、小学校と中・高等学校に分けて指導体制強化を掲げている。小学校では、「高学年における英語教育教科に伴う指導内容の高度化・指導時間増に対応する必要がある中、現状では不足する高度な英語指導力を備えた専科教員としても指導が可能な人材の確保が急務」としている。また、中学年における英語教育（活動型）の開始に伴い、「中学年学級担任も外国語活動の指導を行う必要が生じるため研修をはじめとした大幅な指導体制強化が不可欠」としている。具体策としては、国が小学校英語推進リーダーの加配措置・養成研修を行うこと、国や県等による小学校中核教員養成研修と専科教員指導力向上研修、また、県等による小学校学級担任英語指導力向上研修等が挙げられている。

さらに、指導体制強化のために「教員養成課程や採用の改善充実」についても述べられており、「当面の指導体制の整備と並行して、高度な英語力と指導

法を身につけた教員の養成・採用が必要」としている。その具体策としては、小学校英語（教科）に対応する特別免許状の創設、教員養成の改善充実、英語科教員について外部検定試験活用、採用選考の改善促進等が挙げられている。

さらに、平成 26（2014）年 9 月に、文部科学省の「英語教育の在り方に関する有識者会議」において「今後の英語教育の改善・充実方策についてーグローバル化に対応した英語教育改革の 5 つの提言（報告）」が出され、学習指導要領改訂の方向性が示されるとともに、小学校教員及び中・高等学校英語教員に必要な養成・研修の在り方など指導体制の充実についても言及された。さらに「教員の英語力・指導力強化に向けて、教育委員会等と大学等との連携により、事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方の調査研究を行い、得られた成果の普及・活用促進を図ること」と記述されており、これらを受けて平成 27 年度から 2 年間の事業として「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」が立ち上げられた。その事業の柱として作られるコア・カリは、以下に述べる英語教育改革の方向性を反映しているべきである。

今回の英語教育改革の大きなねらいは、これからのグローバル化がますます進む国際社会で子どもたちが活躍できるように、小学校・中学校・高等学校の英語教育を通して、より高度なコミュニケーション能力を育成することである。小学校で「初歩的な英語運用力」を身につけ、中学校で英語による授業で「内容に踏み込んだ言語活動」を重視し、「身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現できる能力」を養うとしている。高等学校では「幅広い話題について抽象的な内容を理解でき、英語話者とある程度流暢にやりとりできる能力」を養うとしている。中央教育審議会・教育課程企画特別部会等の資料によると、各段階における改革の内容は次のようになる。

小学校中学年においては、年間 35 時間程度の時数で、これまで高学年で行ってきた外国語活動を発達段階に適した形で行うイメージである。外国語を通して、言語や文化について体験的に理解し、コミュニケーションへの積極的な態度を養い、外国語の音声等へ慣れ親しみ、コミュニケーションの素地を養うこ

とがねらいである。

小学校高学年においては、年間 70 時間程度の時数で、中学年での体験的な「聞くこと」「話すこと」に加え、「読むこと」「書くこと」の 4 技能を扱うが、「単に中学校で学ぶ内容を小学校高学年に前倒しするのではなく、身近なことについて基本的な表現で 4 技能の豊かな言語活動を行うとしている。発達段階に応じて「読むこと」「書くこと」に慣れ親しみ、英語を読もうとしたり、書こうとしたりする態度の育成を含む初歩的な運用力をつけることが目標である。

中学校においては、小学校での学びを踏まえ、同時に高等学校での目標・内容の高度化を視野に入れて、発達段階に応じたより具体的で身近な話題について理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を身につけるため一層の改善が必要になる。互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を重視した授業を英語で行うことを基本としている。新たに 4 技能を測定する全国的な学力調査の実施も検討されている。これらを踏まえて指導と評価の改善のための PDCA サイクルを確立することが肝要である。

高等学校においては、中学校と円滑な接続を図り、幅広い話題について、発表・議論・討論・交渉など様々な言語活動を体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。授業を英語で行うことを基本とするとともに、4 技能を総合的に扱う言語活動を重視した科目と、特に、課題である「話すこと」「書くこと」を強化し、発信型言語活動を充実する科目を設置し、これまでの科目構成を見直す。中学校同様、4 技能を測定する高等学校基礎学力テスト（仮称）の実施を含めた指導と評価の改善のための PDCA サイクルを確立することが重要である。

3. 英語教育コア・カリキュラム試案の概要

「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」は、文部科学省の「初等中等教育の英語教育の推進に係る取組」として、平成 27 年度に東京学芸大学が受託した事業である。全国の英語教育に関わる大学教員、指導主事、教員 30 名ほどをメンバーとして調査研究事業に取り組んだ。筆者も調査研究担

当事者として本事業に関わっている。

事業1年目の内容は、小学校教員と中・高等学校教員の教員養成と教員研修について、実態調査とコア・カリの提案を行うことである。全国の教員養成を行っている大学や教育委員会等を対象としたアンケート調査の結果に加え、有識者・調査協力者53名からの意見聴取を行い、前述した台湾・韓国視察の知見も踏まえて、総合的にコア・カリの構成と項目を考えた。

小学校の教員養成コア・カリは、現行の小学校の他教科に合わせて「教職に関する科目」(2単位程度以上)と「教科に関する科目」(2単位程度以上)の枠の中で作成している。「教職に関する科目」の目標は、「外国語活動・教科外国語(英語)の授業を実践するための指導力を身に付ける。」であり、学習項目が大きく4つの区分の中に22項目ある。以下が4区分の項目である。

1. 現在の小学校外国語教育についての知識・理解
2. 子どもの第二言語習得についての知識・理解
3. 授業実践
4. 模擬授業

「教科に関する科目」の目標は、「外国語活動・教科外国語(英語)の授業内容の背景などとなる専門的な知識・技能などを修得し、英語運用力を身に付ける。」であり、学習項目が大きく2つの区分の中に12項目ある。以下がその2区分である。

1. 英語コミュニケーション
2. 英語運用に必要な基本的な知識

中・高等学校教員養成コア・カリ試案は、「教職に関する科目」は、現行の枠より4単位増やして8単位以上とし、「教科に関する科目」は、「全体の単位数は現行と同じく、20単位以上である。しかし、現行の4領域の「英米文学」と「異文化理解」は一つにまとまり「異文化理解・文学」となり3領域になっている。「教職に関する科目」の目標は、中学校及び高等学校における外国語(英語)の学習・指導に関する知識と授業指導及び学習評価の基礎を身に付ける。」としている。学習項目は、5区分の中に18項目ある。学習形態については、

学習項目の内容を学習する過程においては、教員の講義にとどまることなく、以下の学習形態（授業観察・授業体験・模擬授業）を必ず盛り込むこと、としている。次章の比較対照する際に必要となるので区分と項目を以下に挙げる。

1. カリキュラム / シラバス

- (1) 学指導要領
- (2) 教科用図書
- (3) 目標設定（学習到達目標、年間指導計画、単元指導計画、各時間の授業計画）
- (4) 小・中・高等学校連携

2. 生徒の資質・能力を高める指導

- (1) 4 技能の指導
 - ・聞くことの指導
 - ・読むことの指導
 - ・話すこと（発表及びやりとり）の指導
 - ・書くことの指導
- (2) 英語の音声的な特徴に関する指導
- (3) 文字に関する指導
- (4) 語彙・表現に関する指導
- (5) 文法に関する指導
- (6) 異文化理解に関する指導
- (7) 教材研究、ICT 等の活用
 - ・4 技能を総合的に育成するための教科書の活用方法及び教材研究
 - ・目的に応じた ICT 等の活用方法
- (8) 英語でのインタラクション
 - ・英語による言語活動と学習指導計画の作成
 - ・生徒とのインタラクション（ティーチャー・トークを含む）
- (9) ALT 等とのチーム・ティーチング
 - ・チーム・ティーチングによる効果的な指導

- (10) 生徒の特性や習熟度に応じた指導
 - ・ 生徒の特性や習熟度の的確な把握
 - ・ 生徒の特性や習熟度に応じた効果的な指導法
- 3. 授業づくり
 - (1) 学習到達目標に基づく授業の組み立て
 - (2) 学習指導案の作成
- 4. 学習評価
 - (1) 観点別学習状況の評価、評価基準の設定、評定への総括
 - (2) 言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）
 - ・ 妥当性、信頼性のある評価の在り方
- 5. 専門知識
 - (1) 第二言語習得に関する理論
 - (2) 言語能力の測定・評価に関する理論
 - (3) 第二言語（外国語）指導法の歴史
 - (4) 日本における英語教育史及び国内外の言語政策

「教科に関する科目」の中の「英語コミュニケーション」の目標は、「中学校及び高等学校において、生徒の理解の程度に応じた英語で授業を行うための英語運用能力を養う。」であり、学習項目は5項目である。「英語学」の目標は、「中学校及び高等学校における英語の授業に資する英語学的知見を身に付ける。」であり、学習項目は3項目である。「異文化理解・文学」の目標は、「世界の文化の多様性の及び異文化コミュニケーションの現状と課題について学ぶとともに、英語が話されている国・地域の文化や文学を通じて、英語による表現への理解を深め、中学校及び高等学校における英語の授業に資する知見を身に付ける。」であり、学習項目は、4項目挙げられている。

3. 英語教育コア・カリキュラムの作成のための実態調査

実態調査は、「初等教育教職課程への質問紙調査」（以下、「初等調査」）「中等教育教職課程への質問紙調査」（以下、「中等調査」）「教育委員会・教育センター等への質問紙調査」（以下、「教育委員会調査」）の3種類のアンケートを作成し、教員養成・採用・研修に関わる実態及び意識把握の目的で、全国の関係の大学 637 機関、教育委員会・教育センター等 1889 機関を対象に行った。回収率は、大学が 37.2%、教育委員会・教育センター等が 48.3%である。

「初等調査」の内容は、大学の属性・教職課程の規模・英語教育専攻の有無・今後扱うべき内容・小学校英語に関する科目の有無と内容と指導者等・英語力向上の取組の有無等・教育委員会との連携の有無・教育実習・今後の改善点・教員研修（英語力）の取組の有無・教員研修（指導力）の取組の有無である。

「中等調査」の内容は、大学の属性・教職課程の規模・英語学の科目と単位数・英米文学の科目と単位数・英語コミュニケーションの科目と単位数・異文化理解の科目と単位数・教職の専門科目は教職を意識した内容の扱いの有無・英語科指導法の科目と単位数と内容・今後必要となると考える科目・カリキュラムの特徴・高等学校での指導の有無・言語活動を充実させる指導や事例の扱いの有無・他教科との連携・学習指導案の作成・模擬授業の有無・授業参観の有無・教育委員会との連携の有無・今後の改善点・免許取得制度についての改善への意見・教育実習での実習授業数等・教員研修（英語力）の取組の有無の有無である。

「教育委員会調査」の内容は、機関の属性・地域規模・学校数・教員数・（各小学校・中学校・高等学校ごとに）外国語関連の法定研修の種類・回数・時間・受講者・時期・研修内容・研修形式・各研修のねらいとなる項目の重要度・独自の外国語関連研修の有無と種類・対象受講者・内容・形式・指導者・研修全体について工夫・特色のある研修・大学と連携した研修・海外派遣研修・小学校外国語活動に関する研修の課題・中学校外国語科に関する研修の課題・高等学校外国語科に関する研修の課題・小中高連携推進のための工夫・小中高連携のための連絡会議などの有無・小学校教員の研修で内容毎の実施の重要度・中高

の英語教員への研修で内容毎の実施の重要度・採用時に小学校教員 / 中学校英語教員 / 高等学校教員が身に付けておくべき内容・小学校教員採用時に英語科免許状取得者への特別枠の有無・中高教員採用時に小学校免許取得者への特別枠の有無・採用時に外部資格検定試験の級や得点に対する特別措置の有無あるいは採用条件にそれらの級や得点の有無・採用試験に英語の面接あるいは実技試験の有無・採用試験にリスニングの有無である。

初等調査は17項目、中等調査は27項目、教育委員会に至っては60項目の質問があり、この実態調査はかなり詳細に実態把握をしようとしていることが分かる。東京学芸大学がまとめた「平成27年度報告書」によると、初等調査において、小学校教職課程の中で英語教育の専攻・専修コースがあるのは26%であり、それ以外の学生を対象として外国語活動や英語科に関する科目を開設している機関は78%である。外国語活動が必修化になっているにもかかわらずそれに関する科目の開設がない機関が2割程度もあることや専門性を持つ教職課程が4分の1しかないことから、現状では英語教科化への対応が困難な大学もあることが予想される。

また、小学校教職課程においては、「学生の英語力向上」や「子どもの第二言語習得についての知識・理解」の必要性、さらには「授業実践・観察の大切さ」も認識されている。英語教育の専攻・専修コースを置く大学からの回答で、「実際に授業で扱っている内容」と「今後重要だと思う内容」について、「聞く・話す指導」や「事例研究・授業の作り方」「外国語活動の模擬授業」は必要度が高いと認識されているが、「小中高連携」「読む・書く指導」「外国語活動における学習評価」は相対的に必要度が低いという回答を得ている。これは、明らかに文部科学省が進めようとしている英語教育改革の方向性からずれており、大学担当者による改革の方向性への理解が十分でないということになるので、教員養成機関の在り方として憂慮すべき事態である。コア・カリの周知にあたっては、英語教育改革の方向性も併せてしっかり伝わる手立てが必要であろう。小学校教職課程における改善点として挙げられたのは「カリキュラム」、「指導内容」、「授業担当教員」、「時間数」であり、コア・カリの導入で最初の

2つは解消するが、「授業担当教員」の不足については「実施計画」にも言及されているように早急に対策を立てる必要があるだろう。

中・高等学校教職課程においては、「教育委員会調査」で教員採用時に身につけておくべき知識・技能の中で第一に挙げられたのが、「一般的な英語力」と「英語で授業を行える英語力」、「個々の生徒の学習状況や特性を理解する力」である。教育委員会が行う初年度研修での英語力向上を取り上げているところは比較的少ないことから、大学での教員養成時に英語力をかなり身につけておくことが求められている。「中等調査」で教科の指導法の必修時間増加を求める回答が半数以上あり、現状では教えるべき内容が多すぎてすべて十分に扱えていない現状があるようだ。特に、「4 技能の能力を適切に測ることができる評価方法」は今後重要だと思ふ内容として2番目に高く、その必要性が認識されていることが分かる。一方、「時事的な話題や社会問題などについて討論・交渉を行う模擬授業」については、現状でも扱いが少なく、今後の重要さも認識されていないが、改革の方向性には挙げられているので、次期学習指導要領の内容が明らかになれば重要度が変わるとみられる。授業観察については、半数近くの大学で学生が学校を訪問し授業を観察する機会がないとしている。今後は大学での教員養成に関しても教育委員会との連携をより強め、大学と現場の学校との仲介役となることでより実践的な教員養成が可能になると考えられる。

「教科に関する科目（英語学、英米文学、英語コミュニケーション、異文化理解）」については、35%の大学で「教職を意識した内容の扱い方」をしていないと回答している。この回答の学生は、これらの教科科目の学びを有効に授業に活用できていない可能性があり、これは改善の余地があると思われる。さらに「英語学」の内容の中で扱いが最も多いのが「文法」その次に「英語の音声、単語、文法、言語習得等の基礎的内容」であり、「第二言語習得論」の扱いが最も少なかった。が、これは今後の重要性としては高く、今後は増えていくものと見られる。先に述べた「教育委員会調査」での採用時に身に付けておくべき内容として、「異文化理解」の方が「英米文学」より重要度が高く、大学の

扱いも文学そのものを扱っているというよりは「英語の文章表現」に着目する等、英語力や文化に焦点を当てているケースが多く見られた。また「異文化理解」では、科目名に英語圏の国名が入っている大学が半数を超えており、異文化と英語圏が同じように扱われていることが多いことも明らかになった。これらのことから、「英米文学」と「異文化理解」を合わせて「異文化理解・文学」とし、コア・カリキュラムでは、「教科に関する科目」の4領域を3領域に変えることを提案している。

4. 中・高等学校教員養成コア・カリキュラム試案と J-POSTL との比較分析

J-POSTL は、2013 年に JACET 教育問題研究会によって主に EPOSTL の中核をなす 195 の自己能力記述文を翻案化し開発された。それは「自律的な成長を促すポートフォリオという形式」を取り入れている点で「学習者と教授者との省察モデル」であり、また、CAN-DO 形式の自己能力記述文によって、「学習と教授の自律観を持たせるもの」である（JACET 研究会, 2012;9）。日本の英語教育は平成元年改訂の学習指導要領以来、学習者の英語でのコミュニケーション力の育成を目標としてきているが、それを実現するには教員の英語力と英語教授に関する知識と教養が欠かせない。開発者によると、これまでは指導力を測るものがなかったため、指導力の可視化のために開発に至ったとのことである（JACET 研究会, 2014）。そして、その背景にある言語教育観は、場面・概念・機能シラバスによる、人同士のインタラクションを中心としたコミュニケーション型指導法（CLT）を理想としている。

J-POSTL の英語教職課程編の自己記述文の構成は、履修学生向けの 65 項目と学生に授業力には一歩先があることを示し、挑戦させる意味で初任教师向けの自己記述文を加え、合わせて 96 項目あり、I. 教育環境、II. 教授法、III. 教授資料の入手先、IV. 教授計画、V. 授業実践、VI. 自立学習、VII. 評価の 7 つに分類できる。コア・カリは、項目を大きく上げているだけであるが、J-POSTL は CAN-DO 形式の文章と共に 1～5 のスケールに「できる」ようになった日付を記入するようになっており、形式が異なるため単純な比較はできないが、

それぞれに扱う範囲に注目して、コア・カリに挙げられた項目の扱う範囲が十分であるかどうかを調べることにする。

Iの「教育環境」をコア・カリと比較すると、「目標とニーズ」を一緒に挙げており、コア・カリには「ニーズ」に関する記述はない。しかし、「生徒の特性や習熟度に応じた指導」という項目は立てられており、「実態やニーズに応じた」目標設定は必要だと思われる。また、J-POSTLのIには「言語教師の役割」が項目に挙がっているが、コア・カリにはその項目がない。教師の成長を考えてコア・カリは作成されているので、リフレクション（振り返り）やアクション・リサーチなども必須の用語のように思われるが、それらを入れるとしたら「教師の役割」という項目を作るのも一考に値するだろう。すでに前述したが、実態調査の「教育委員会調査」の中学校教員の採用時に身に付けておくべき内容の第3番目に挙げられたのが「個々の児童生徒の学習状況や特性を理解する力」だったことも書いておきたい。

IIの「教授法」に挙げられた各4技能の指導、文法、語彙、文化については、コア・カリでもすべて扱われている。が、J-POSTLの自己記述文は大変細かく4技能の指導について取り上げており、大いに参考になる。例えば、コア・カリの「聞く」ことの解説では、「生徒に聞くことの能力を身に付けさせるための指導技術を知ることが重要である」と書かれているが具体的な指導技術についての記述はない。一方、J-POSTLの方は、「学習者のニーズ、興味・関心、到達度に適した教材選択」、「聞く前の活動」、「持っている関連知識を使って内容予測」「ポスト・リスニング活動」「話し言葉の特徴」「難語に対処できるストラテジー」など授業で扱う際のポイントがかなり網羅されているようである。

IIIの「教授資料の入手先」は、次の6項目で「教科書および教材の選択」、「言語活動で利用できる教材の選択」、「教科書以外の素材の選択」、「辞書や参考書」、「ICTを使った教材」、「学習者自身による自主教材」が挙げられている。教材についてコア・カリでは、教科書は「教科用図書」、その他については「教材研究、ICT等の活用」あるいは「授業づくり」で扱われることになるだろう。

IVの「授業計画」については、次の4項目が挙げられている。「学習目標の

設定」、「授業内容の設定」、「授業計画の設定」、「授業計画に沿った学習活動の設定」である。コア・カリでは、「授業づくり」の中に2項目、「学習到達目標に基づく授業の組み立て」と「学習指導案の作成」があり、さらに学習形態として授業観察・授業体験・模擬授業を盛り込むことと明記されているので大体網羅していると言える。

Vの「授業実践」は次の5項目、「授業計画の実施」、「授業内容の対応」、「学習者とのインタラクション」、「授業運営（学習活動の形態、教育機器など）」、「英語を使った授業展開」である。コア・カリでは「模擬授業」の解説に模擬授業の手順と評価の方法が書かれているが、学生が模擬授業で何を学ぶかという視点では書かれていない。そうした視点も大切である。

VIの「自立学習」は次の5項目、「自律するための学習活動への支援」、「プロジェクト学習」、「ポートフォリオ学習」、「インターネットを利用した学習」、「言語学習に関連した特別活動」が挙げられている。この項目は、J-POSTLの特徴の一つである生涯学習を重視していることが分かる項目だ。コア・カリには触れられていない部分で、自律的学習や生涯学習は言語習得においては大事な側面であり、文部科学省の方向性には合っているので、これについても解説文に加えるなど検討すべき点かと思われる。

VIIの「評価」については、次の6項目「筆記試験、実技試験などの評価ツールの考案」、「評価方法」、「自己評価と相互評価」、「言語運用能力に関する評価」、「異文化理解に関する評価」、「学習者の誤りへの対処」が挙げられている。コア・カリでは、「学習評価」の中で次の2項目「観点別学習状況の評価、評価規準の設定、評定への総括」と「言語能力の測定と評価（パフォーマンステストを含む）」で扱っている。異文化理解に関する部分は、「異文化理解に関する指導」という項目の中で取り上げている。さらに、「専門知識」の中でも「言語能力の測定・評価に関する理論」という項目が作られており、実態調査結果からこれまで手薄であると認識されている領域だけにコア・カリでも手厚く扱われていると言える。

以上が、J-POSTL との項目の比較である。この比較を通じて J-POSTL の特

徴でもある「ポートフォリオ」自体も、教員養成や教員研修に大変有効なものだと再認識した。教員養成から教員研修まで通した教師の成長を見届ける記録は、本人の内省を促すばかりか、必要な時に教職担当や実習先の教員、あるいは教員になってからは同僚等に適切な助言を受けることができる。コア・カリと一緒に導入することが望ましいと考える。実態調査でも、ポートフォリオ活用の提案は出されていた。

5. おわりに

本稿では、平成27年2月に発表された英語教育コア・カリ試案の作成を概説し、その検証の一つとして、J-POSTL との比較分析を行った。このコア・カリは教員養成課程においては、質の高い教員養成を限られた時間内で行うための正に「核」となっていくものである。また教員になってからもその教員としての成長を支える研修の道筋を示すものとなっていくだろう。文部科学省の英語教育改革の一環として作成されているため、英語教育改革が描く小・中・高等学校の外国語・外国語活動あるいは英語の授業を指導できる教員の養成・研修の内容になっていることはもちろんであるが、全国の実態調査から明らかになった現状・課題を踏まえて練られているため、有効性と実施可能性がある程度あるところが特徴の一つだと思われる。つまり、目標をばかりに目が行くと現状とはかけ離れたものになりがちであるが、全国の実態調査から現状を改善するという視点で提案されているという点である。海外の情報収集も行っており、背景が似ているアジアの近隣の国で、小学校英語教育において先進の台湾と韓国選んでいる点も納得できる。J-POSTL との比較によって、コア・カリがカバーする領域が見極めることができた。

小学校教員のコア・カリについては、その充実については強く願うところだが、外国語が教科になることでこれまでと違うことは小学校課程の教科科目と教職科目が1科目ずつ加わるだけであり、他の教科と横並びに扱われる限りこの制約から出ることはできない。外国語を教科として教えるレベルは、中学校英語2種免許状取得などの別な方法を考えていく必要があるだろう。また、教

員になってからの外国語に関する研修も大いに必要である。

今後このコア・カリがさらに多くの人々の間で検討され、より良い形で完成し、大学や教育委員会等の関係機関で有効に活用されて、より質の高い教員養成・研修に資することを期待したい。

参考文献：

川上典子（2015）「小学校英語教の教科化に向けて：研究開発校の指導体制の再考」『国際人間学部紀要 第21号』鹿児島純心女子大学

小嶋英夫・小関直子・廣森友人編集（2011）「英語教育学大系第6巻 成長する英語学習者—学習者要因と自律学習」大修館

バトラー後藤裕子（2008）「日本の英語教育を考える—アジアの視点からの検証と提言—」三省堂

東京学芸大学（2016）文部科学省事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成27年度報告書

JACET 教育問題研究会編（2012）「新しい時代の英語科教育の基礎と実践—成長する英語教師を目指して」三修社

JACET 教育問題研究会編（2014）「成長のための省察ツール 言語教師のポートフォリオ【英語教師教育全編】」桐文社

<http://www.waseda.jp/assoc-jacetenedu/FullVersionJPOSTL.pdf>

資料：

「教育再生実行会議第三次提言」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/_icsFiles/afiledfile/2013/10/16/1340415-9-1.pdf（2016年9月10日ダウンロード）

「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf>（2016年9月20日ダウンロード）

Toward Verification of English Education Core Curriculum

KAWAKAMI Noriko

MEXT announced the English Education Reform Action Plan, corresponding to rapid globalization, in December, 2013. According to this plan, Foreign Language Activities will be taught in the 3rd and 4th grade once a week and English as a subject in the 5th and 6th grade three times a week from 2020. This means the number of English classes will significantly increase and a higher level of English will be taught, including reading and writing, in elementary schools. Together with these reforms, in junior and senior high schools a higher level English proficiency of students is desired. The government has started to make some efforts in preparation for these reforms such as enhancement of teachers' English ability and quality of teaching is. Tokyo Gakugei University, entrusted by MEXT, made a tentative English Education Core Curriculum as a guideline for teaching English courses in university and in-service training, which is to be examined in terms of practicability and validity and to be revised this year.

In this paper I'd like to compare the range of the Core Curriculum with the Japanese Portfolio for Student Teachers of Languages based on the European Portfolio for Student Teachers of Languages in order to improve the Core Curriculum more.